

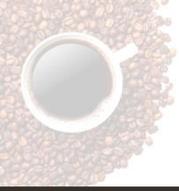


# 2019年12月期 1Q 決算説明資料

東証一部 2597

## 株式会社ユニカフェ

2019年1月1日～2019年3月31日



低い水準で推移しているが、  
為替変動により先行きは不透明な状況

## NYコーヒー相場

(¢/ポンド)

200.00  
150.00  
100.00  
50.00  
0.00

2016年3月

2016年9月

2017年3月

2017年9月

2018年3月

2018年9月

2018年12月

2019年3月

始値  
高値  
安値  
終値

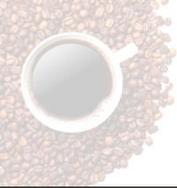
2019年  
12月期  
1Q

## 売上高4,787百万円、営業損失△15百万円

(百万円)

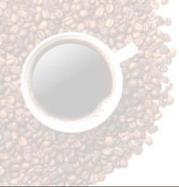
	2018年12月期 1Q (2018年1月1日～3月31日)		2019年12月期 1Q (2019年1月1日～3月31日)	
	(個別)	対売上高比	(連結)	対売上高比
売上高	2,444	100.0%	4,787	100.0%
E B I T D A	135	5.5%	130	2.7%
営業利益又は 営業損失(△)	76	3.1%	△15	△0.3%
経常利益又は 経常損失(△)	82	3.4%	△21	△0.4%
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	71	2.9%	△12	△0.3%
R O E	1.1%		△0.2%	

※2019年12月期より連結財務諸表を作成しております。



# 財政状況

		2018年12月期 (個別)	2019年12月期 1Q (連結)
資産の部	流動資産	5,583	8,681
	固定資産	4,260	8,922
資産合計		9,843	17,603
負債の部	流動負債	3,084	5,169
	固定負債	16	4,299
	負債合計	3,100	9,468
純資産の部	株主資本	6,742	8,135
	評価・換算差額等合計	-	0
	純資産合計	6,742	8,135
負債純資産合計		9,843	17,603
自己資本比率		68.5%	46.2%

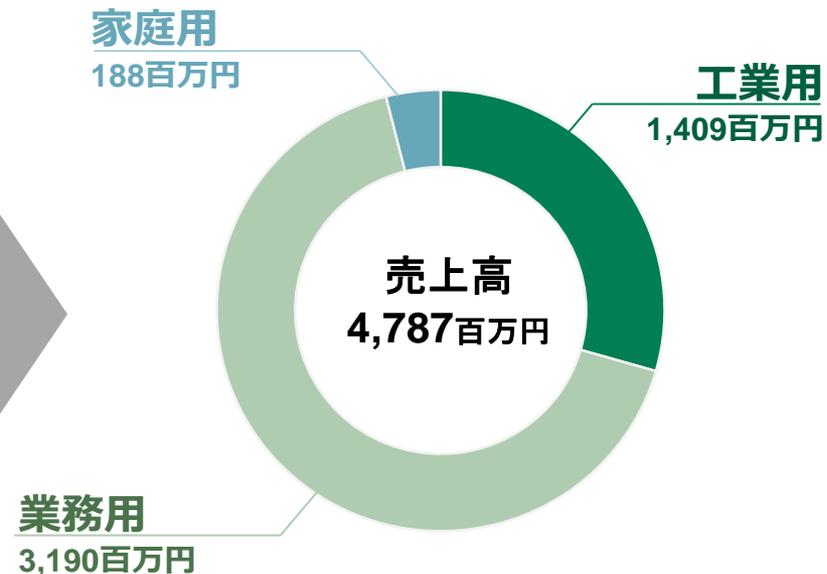
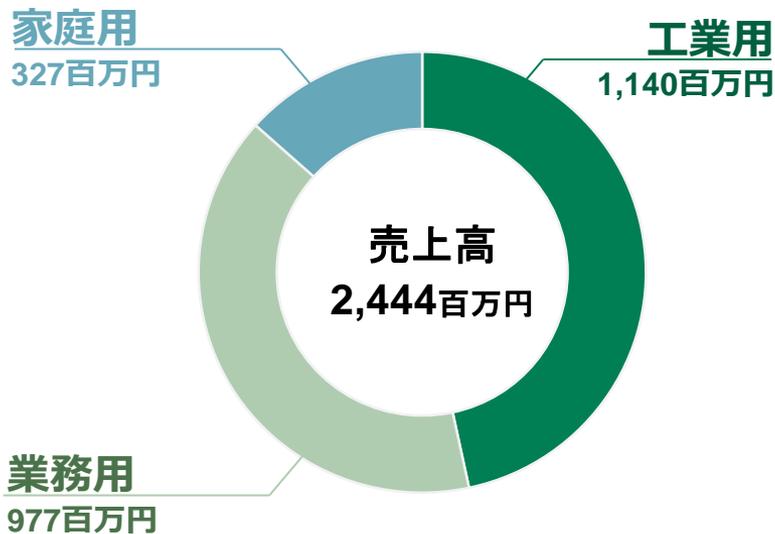


# 2019年12月期 1Q 分野別 サマリー

2018年12月期 1Q 個別 (2018年1月1日~3月31日)

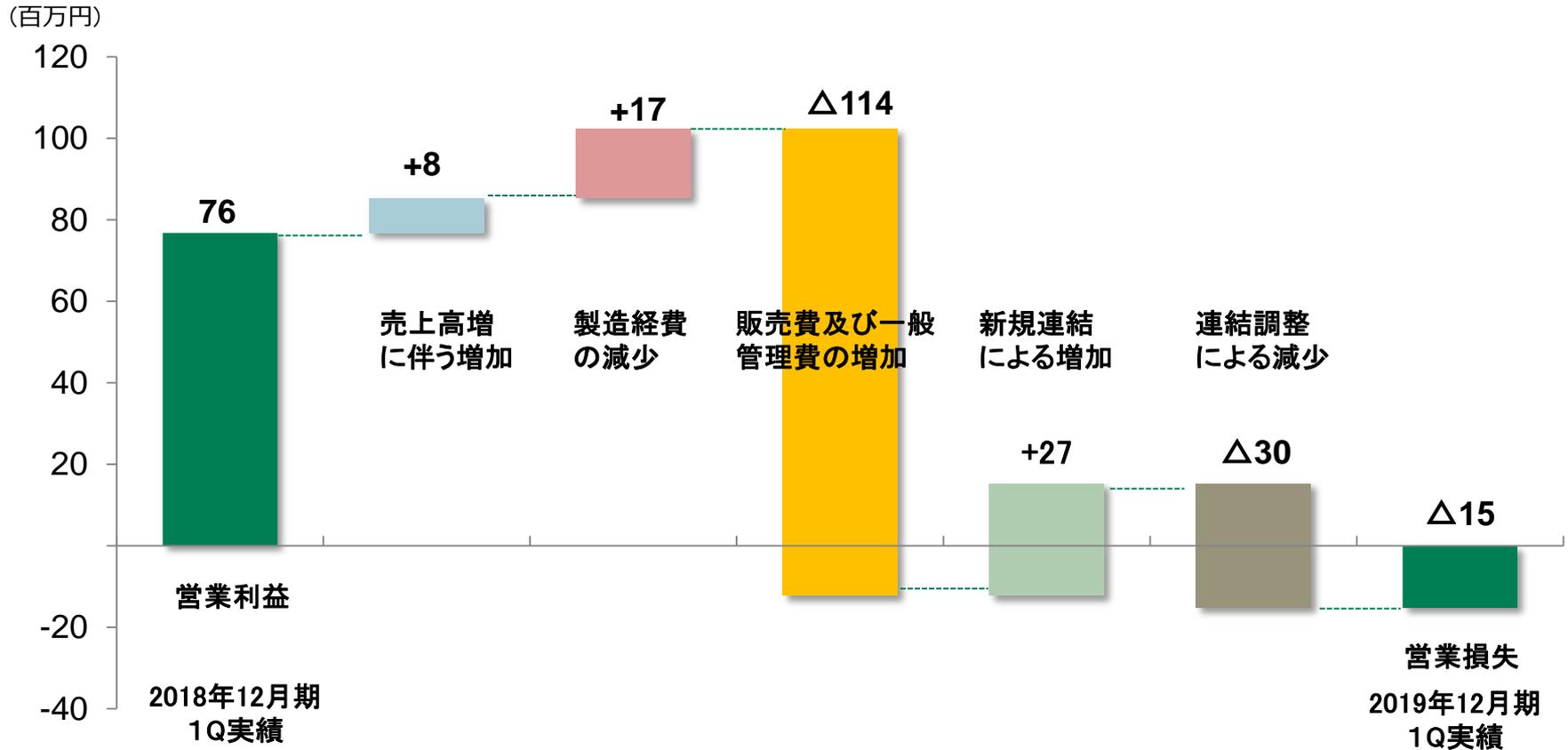
2019年12月期 1Q 連結 (2019年1月1日~3月31日)

## 売上高



# 営業利益の増減分析

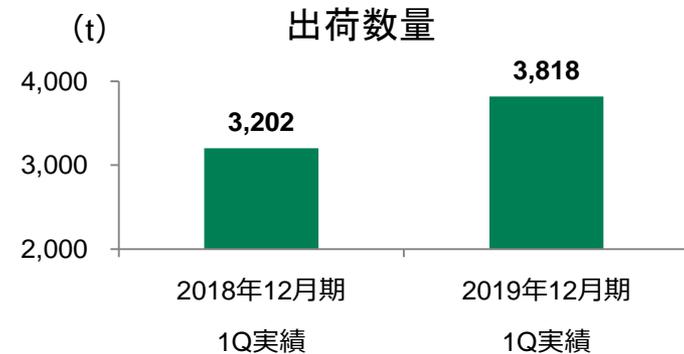
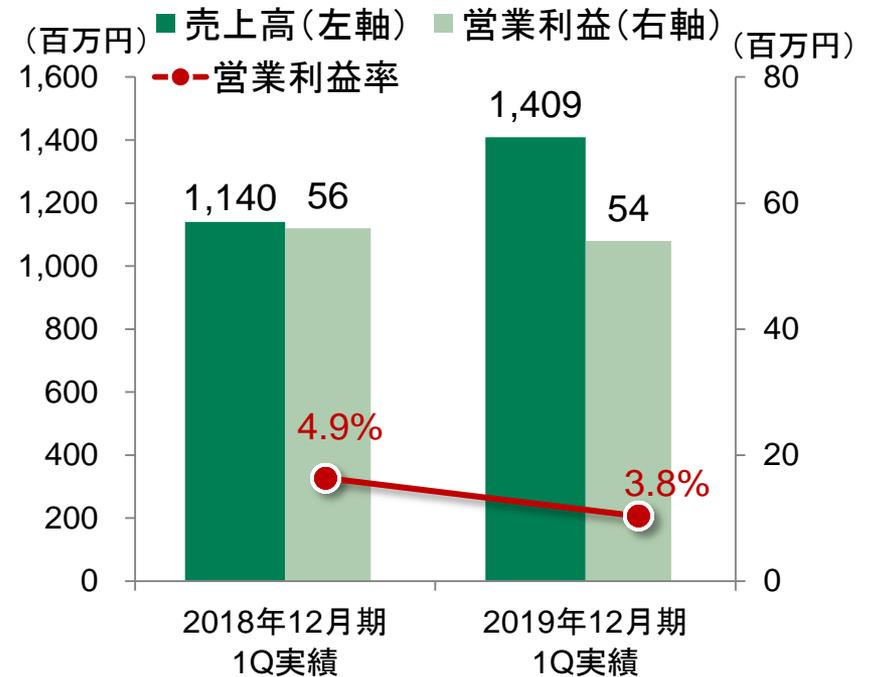
当第1四半期連結累計期間の営業損失△15百万円



# チャンネル別の業績(工業用)



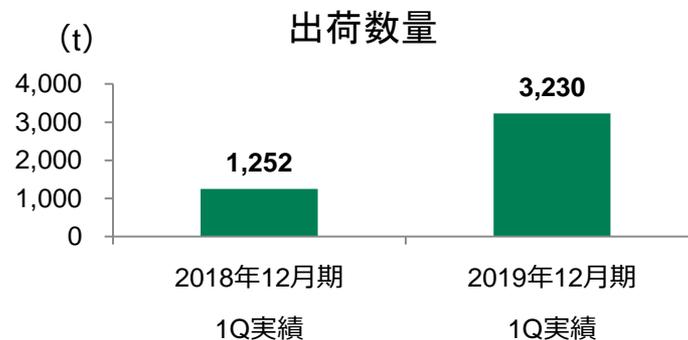
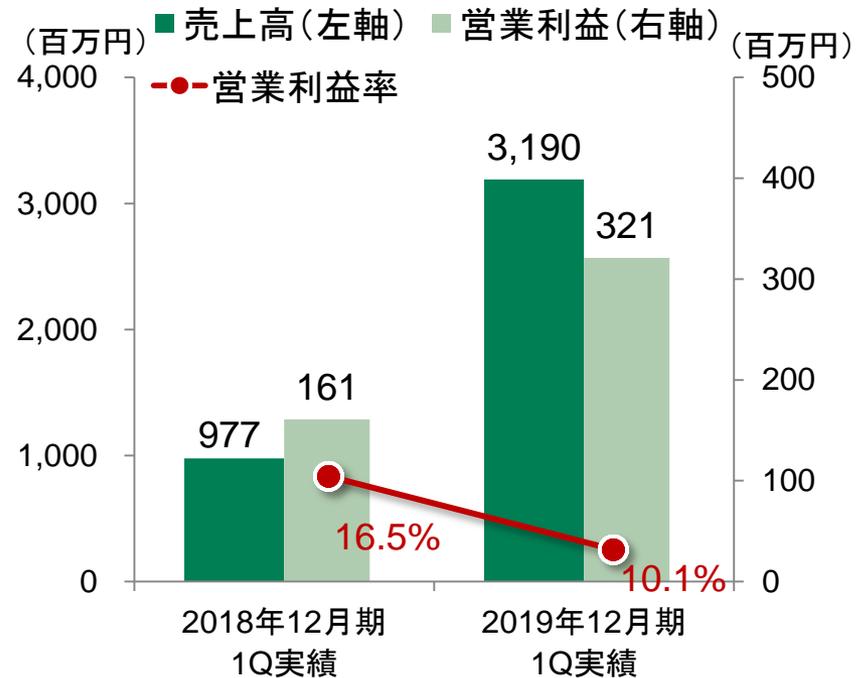
- ☛ コーヒー取扱数量によるシェア拡大に注力。
- ☛ アートコーヒー株式会社グループ化により出荷数量、売上高は増加。



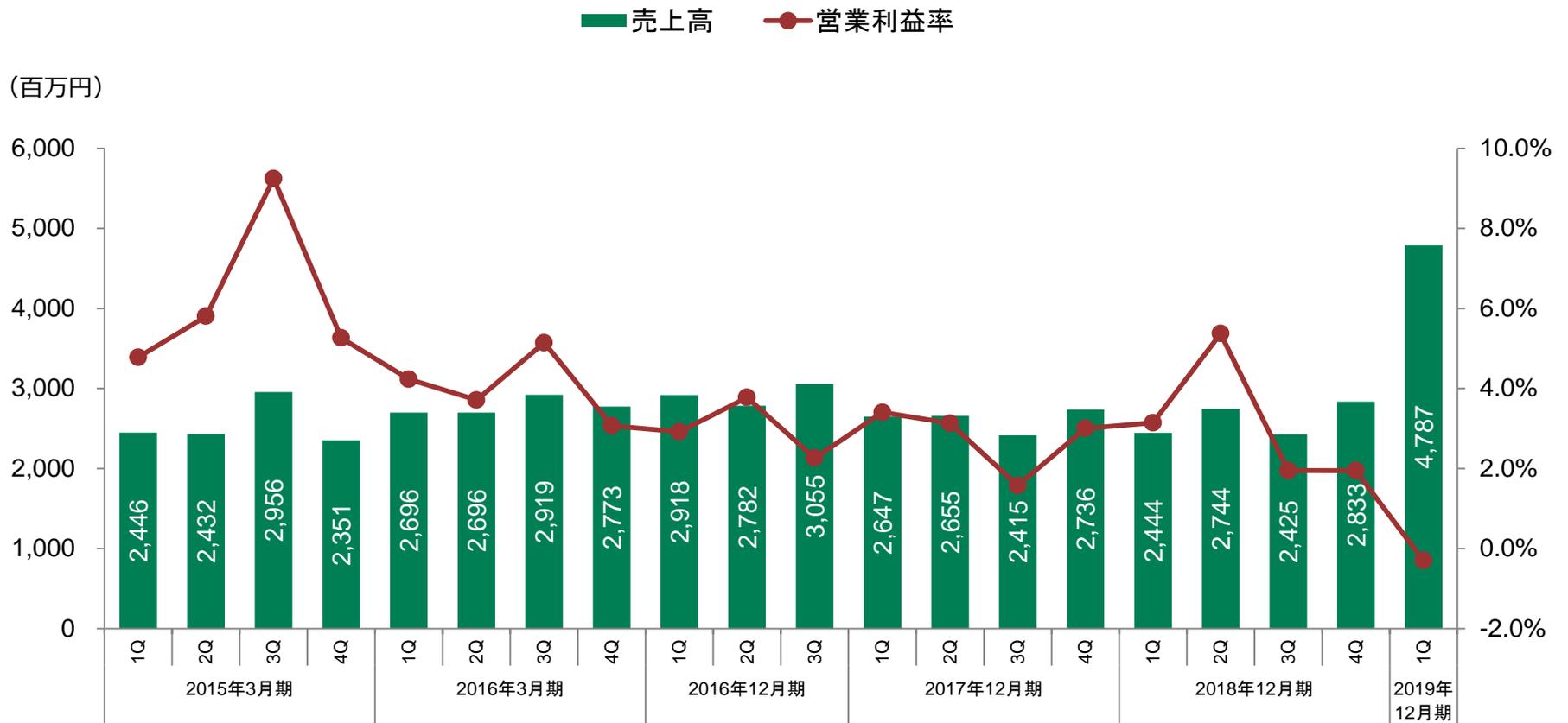
# チャンネル別の業績(業務用)



- ☛ 受託製品の販売に注力し、新規取引先の開拓、既存取引先への新製品提案を継続。
- ☛ キューリグ事業の事業承継及びアートコーヒー株式会社グループ化により出荷数量、売上高は増加。

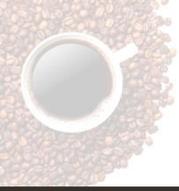


# 四半期業績の推移



※1. 2016年12月期は決算期変更により、2016年4月1日から12月31日までの9ヶ月決算となっております。

※2. 2019年12月期より連結決算となっております。



# Disclaimer : 本資料に関するご注意

## 免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社の将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

## インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。